

平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アガスタ
 コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 郁恵
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5625-6221

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	234	△66.6	△30	—	△55	—	△59	—
21年6月期第1四半期	703	—	△10	—	△9	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△1,939.20	—
21年6月期第1四半期	△138.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	1,132	781	69.0	25,472.95
21年6月期	1,184	841	71.0	27,412.15

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 781百万円 21年6月期 841百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年8月25日に公表の通り、平成21年7月17日から平成21年8月24日までの間において実施されたNISグループ株式会社の100%子会社であるNIS1株式会社による当社株式の公開買付けが成立いたしました。これに伴い、平成21年11月6日に開催されました臨時株主総会において、NIS1株式会社による当社の完全子会社化のための定款の一部変更等及び全部取得条項付株式の取得に関する議案が承認可決となり、現在、当社普通株式は整理銘柄に割り当てられております。今後、平成21年12月6日まで整理銘柄指定期間となり、平成21年12月7日をもって上場廃止となる予定であります。以上の状況を勘案し、平成22年6月期の業績予想および配当予想は発表いたしません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	30,690株	21年6月期	30,690株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	一株	21年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	30,690株	21年6月期第1四半期	30,690株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度に発生した世界的な金融危機による影響を受けながらも、減少傾向を辿る企業収益は一部では回復の兆しが見えてまいりましたが、企業業績の不振による雇用情勢も依然として厳しく、全体としては予断を許さない厳しい状況が続いております。

中古車輸出市場においても依然として厳しい市場環境となっており、日本中古車輸出業協同組合の輸出統計によると2009年1月から9月までの中古車輸出台数は前年同期と比較して43.9%と大幅に減少しております。

事業部別の概況は次のとおりであります。

(1) BtoB販売

BtoB販売につきましては、前事業年度において、主要取引先との取引を停止したことや金融危機による為替変動の影響が依然として継続し、販売台数が大幅に減少いたしました。この結果、売上高129百万円（前年同期比24.6%）、販売台数は77台（前年同期比25.1%）となりました。

(2) Web販売

Web販売につきましては、前事業年度において発生した急激な為替変動の影響を受け、販売台数が減少しましたが、販売促進策として値引販売を実施したことや為替変動が落ち着いてきたことから、販売台数は徐々に回復してまいりました。この結果、売上高104百万円（前年同期比59.8%）、販売台数は305台（前年同期比82.9%）となりました。

この結果、当第1四半期における販売台数は382台（前年同期比56.6%）、売上高234百万円（前年同期比33.4%）となり、前年同期と比較して大幅な減少となりました。販売管理費は主に人件費及びBtoB販売にかかる車両管理費の縮小等により、35百万円減少の76百万円（前年同期比68.3%）となり、この結果、営業損失30百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。また、平成21年7月17日から平成21年8月24日までの間に実施された当社株式の公開買付けに伴う営業外費用が23百万円発生し、経常損失は55百万円（前年同期は経常損失9百万円）、四半期純損失59百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、主に商品の増加（77百万円）に伴う現金及び預金の減少（137百万円）により、1,132百万円（前事業年度末比52百万円の減少）となりました。当第1四半期末の負債合計は、長期借入金の返済（15百万円）や本社移転に伴う引当金の計上（4百万円）により350百万円（前事業年度末比7百万円の増加）となり、当第1四半期末の純資産合計は第1四半期純損失の計上（59百万円）により781百万円（前事業年度末比59百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、537百万円減少し、463百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は120百万円（前年同期は70百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純損失59百万円の計上及びたな卸資産の増加額77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は401百万円（前年同期は202百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年8月25日に公表の通り、平成21年7月17日から平成21年8月24日までの間に実施されたNISグループ株式会社の100%子会社であるNIS 1株式会社による当社株式の公開買付けが成立いたしました。これに伴い、平成21年11月6日に開催されました臨時株主総会において、NIS 1株式会社による当社の完全子会社化のための定款の一部変更等及び全部取得条項付株式の取得に関する議案が承認可決されたことにより、現在、当社普通株式は整理銘柄に割り当てられております。今後、平成21年12月6日まで整理銘柄指定期間となり、平成21年12月7日をもって上場廃止となる予定であります。

以上の状況を勘案し、平成22年6月期の業績予想および配当予想は発表いたしません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は世界的な金融危機の影響を受け、当社BtoB販売の主要取引先でアジアエリアでの急激な円高の進行と現地の需要減退、また、重要な得意先であったマレーシアのNAZA GROUP OF COMPANIES社との取引が停止になったことにより、販売台数が大幅に減少しております。その結果、前事業年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失及び当期純損失を計上いたしました。

当第1四半期累計期間においても、売上高が前年同期比66.6%減少の234,784千円（前年同期は703,674千円）と著しく減少するとともに、30,050千円の営業損失並びに四半期純損失59,514千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等についての分析・検討事象及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

1. 売上高の確保

売上高につきましては、BtoB販売における新たな顧客及び販売エリアの開拓を図り、またWeb販売では、中古車のグローバルオンラインショップ「Picknbuy24.com」の利便性向上やマーケティング強化を実施して販売台数を拡大し、売上高の確保に努めてまいります。

2. 輸出原価及び販売管理費の削減

輸出原価及び販売管理費に関して、BtoB販売に係るヤードの縮小や業務体制及び人員体制を見直しを行い、コスト削減に努めてまいります。

3. 財政状態の安定化

資金繰りの安定を図るため、前事業年度に計3億円の長期借入（期間：5年）を実行いたしました。なお、当第1四半期会計期間末において963,436千円の手元流動性預金を保有しております。

4. 資本業務提携について

平成21年8月25日付け公表のとおり、NISグループ株式会社の100%子会社であるNIS 1株式会社による当社株式の公開買付けが平成21年7月17日から平成21年8月24日まで実施され、発行済み株式数の92.26%に該当する28,316株を取得し、当社の親会社となりました。

NISグループ株式会社は中小企業の成長支援、海外展開支援の一環として、アジア各国を始めとする外国企業と日本国内の中小企業間の貿易事務や決済等を総合的にサポートする貿易事業を推進しており、今後はNISグループ株式会社の貿易事業のプラットフォームとして当社の有するノウハウやネットワークを活用し、加えて、当社のWeb販売事業において重要な課題である輸出用中古自動車等の確保やその他商材の調達・販売等において、NISグループ株式会社が参画する中小企業振興ネットワークに加盟する企業とのシナジー効果の発揮を検討し、当社の新たな事業の創出及び業績の拡大に努めてまいります。

以上の経営改善策を確実に遂行することにより、収益力の強化と財務健全性の確保を図ってまいります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,436	1,100,755
売掛金	20,307	21,164
商品	105,948	28,815
その他	33,384	26,556
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,122,976	1,177,192
固定資産		
投資その他の資産	9,415	7,435
固定資産合計	9,415	7,435
資産合計	1,132,391	1,184,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,499	9,153
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	510	1,021
賞与引当金	1,556	5,380
本社移転損失引当金	4,244	—
その他	72,816	47,793
流動負債合計	145,626	123,348
固定負債		
長期借入金	205,000	220,000
固定負債合計	205,000	220,000
負債合計	350,626	343,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,250	364,250
資本剰余金	470,650	470,650
利益剰余金	△53,135	6,378
株主資本合計	781,764	841,278
純資産合計	781,764	841,278
負債純資産合計	1,132,391	1,184,627

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	703,674	234,784
売上原価	601,859	187,929
売上総利益	101,814	46,854
販売費及び一般管理費	112,641	76,905
営業損失(△)	△10,827	△30,050
営業外収益		
受取利息	973	366
その他	361	87
営業外収益合計	1,335	453
営業外費用		
支払手数料	—	23,923
その他	—	1,676
営業外費用合計	—	25,600
経常損失(△)	△9,492	△55,197
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	—	4,244
特別損失合計	—	4,244
税引前四半期純損失(△)	△8,492	△59,441
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△4,323	—
法人税等合計	△4,250	72
四半期純損失(△)	△4,241	△59,514

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△8,492	△59,441
減価償却費	3,073	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
受取利息及び受取配当金	△973	△366
支払利息	—	1,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	687	△3,823
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,244
売上債権の増減額(△は増加)	42,199	20,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,971	△77,125
未収消費税等の増減額(△は増加)	28,930	△8,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,352	△2,721
その他	5,010	7,137
小計	145,054	△118,910
利息及び配当金の受取額	742	469
利息の支払額	—	△1,689
法人税等の支払額	△75,308	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,489	△120,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,090	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,500
敷金及び保証金の回収による収入	83	—
その他	—	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,007	△401,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△17,377	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,377	△15,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,895	△537,319
現金及び現金同等物の期首残高	529,183	1,000,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,287	463,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は世界的な金融危機の影響を受け、当社BtoB販売の主要取引先であるアジアエリアでの急激な円高の進行と現地の需要減退、また、重要な得意先であったマレーシアのNAZA GROUP OF COMPANIES社との取引が停止となったことにより、販売台数が大幅に減少しております。その結果、前事業年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失及び当期純損失を計上いたしました。

当第1四半期累計期間においても、売上高が前年同期比66.6%減少の234,784千円（前年同期は703,674千円）と著しく減少するとともに、30,050千円の営業損失並びに四半期純損失59,514千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化に向けて改善を行ってまいります。

1. 売上高の確保

売上高につきましては、BtoB販売における新たな顧客及び販売エリアの開拓を図り、またWeb販売では、中古車のグローバルオンラインショップ「Picknbuy24.com」の利便性向上やマーケティング強化を実施して販売台数を拡大し、売上高の確保に努めてまいります。

2. 輸出原価及び販売管理費の削減

輸出原価及び販売管理費に関して、BtoB販売に係るヤードの縮小や業務体制及び人員体制を見直しを行い、コスト削減に努めてまいります。

3. 財政状態の安定化

資金繰りの安定を図るため、前事業年度に計3億円の長期借入（期間：5年）を実行いたしました。なお、当第1四半期会計期間末において963,436千円の手元流動性預金を保有しております。

4. 資本業務提携について

平成21年8月25日付け公表のとおり、NISグループ株式会社の100%子会社であるNIS1株式会社による当社株式の公開買付けが平成21年7月17日から平成21年8月24日まで実施され、発行済み株式数の92.26%に該当する28,316株を取得し、当社の親会社となりました。

NISグループ株式会社は中小企業の成長支援、海外展開支援の一環として、アジア各国を始めとする外国企業と日本国内の中小企業間の貿易事務や決済等を総合的にサポートする貿易事業を推進しており、今後はNISグループ株式会社の貿易事業のプラットフォームとして当社の有するノウハウやネットワークを活用し、加えて、当社のWeb販売事業において重要な課題である輸出用中古自動車等の確保やその他商材の調達・販売等において、NISグループ株式会社が参画する中小企業振興ネットワークに加盟する企業とのシナジー効果の発揮を検討し、当社の新たな事業の創出及び業績の拡大に努めてまいります。

以上の経営改善策を確実に遂行することにより、収益力の強化と財務健全性の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成21年11月6日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が承認可決されました。これらの決議に伴い、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、平成21年11月6日から平成21年12月6日までの間、整理銘柄に指定された後、平成21年12月7日をもって上場廃止となる予定です。また、上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

なお、上記に関する日程は以下のとおりです。

平成21年11月6日	臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会開催
平成21年11月6日	整理銘柄への指定
平成21年12月4日(予定)	当社普通株式の売買最終日
平成21年12月7日(予定)	当社普通株式の上場廃止日
平成21年12月10日(予定)	全部取得条項に係る定款一部変更の件の効力発生日
平成21年12月10日(予定)	全部取得条項付普通株式全部の取得及び当社A種種類株式交付の効力発生日